

Press release

❖ 本件に関する問い合わせ先
金田 安史 (かねだ やすふみ)
大阪大学大学院医学系研究科遺伝子治療学
教授
TEL:06-6879-3900 FAX:06-6879-3909
Email : kaneday@gts.med.osaka-u.ac.jp

平成 28 年 4 月 20 日

人のゲノム編集に関する関連 4 学会からの共同提言についての情報提供のご案内

平成 28 年 4 月 22 日 (金) 17:00～ 厚生労働省記者クラブで開催

人の受精卵を用いたゲノム編集の論文”CRISPR/Cas9-mediated gene editing in human tripronuclear zygotes”が昨年 4 月に Protein&Cell 誌に発表されて以来、人の受精卵を用いた研究についての紹介記事や声明が有名科学誌で相次いで発表され、またその是非や規制の在り方について、国内外で議論が行なわれています。

ゲノム編集技術は、これまで実現できなかった遺伝子の自由な改変を可能にする、画期的でありながら簡易な技術であり、今後新たな学術的知見の増進や医療への応用が強く期待されています。

特に、次世代に影響を及ぼさない体細胞に対するゲノム編集技術は、治療法の確立されていない疾患にとって、画期的な治療法の基盤技術として期待できます。しかし現在の技術水準は、依然、未熟であり、その特異性と効率のさらなる向上を目指して、基礎的な研究の推進が必須です。

一方、体細胞とは異なり、次世代へ引き継がれる生殖細胞や胚のゲノム編集に関しては、きわめて慎重に取り組まなければなりません。生殖細胞のゲノム編集によって人類の多様性が制限されかねないほか、現時点では予期できない影響が世代を超え、また国境を越えて人類全体に及び、その影響を制御することは極めて困難な事態に陥ることが強く懸念されます。そのため今後、ゲノム編集技術を精度の高い技術に向上させるとともに、人の生殖細胞や胚のゲノム編集の臨床応用に関しては、倫理的、法制度的、および社会的側面からの慎重な議論を重ねていく必要があります。

以上の現状認識を踏まえて、関連 4 学会（日本遺伝子細胞治療学会、一般社団法人日本人類遺伝学会、公益社団法人日本産科婦人科学会、一般社団法人日本生殖医学会）として、共同提言を行うことと致しました。

❖ 記者発表

当日は下記の 4 名が出席して会見を行います。

金田 安史 (日本遺伝子細胞治療学会・理事長、大阪大学大学院医学系研究科・教授)
松原 洋一 (日本人類遺伝学会・理事長、国立成育医療研究センター・研究所長)
藤井 知行 (日本産科婦人科学会・理事長、東京大学大学院医学系研究科産婦人科学講座
生殖内分泌学分野・教授)
苛原 稔 (日本生殖医学会・理事長、徳島大学医学部・医学部長)

ぜひ、ご取材いただき、社会に対する情報発信をお願いします。

開催日：平成 28 年 4 月 22 日 (金) 17:00～

場 所：厚生労働省記者クラブ

※取材時には、共同提言を配布予定にしております。